

2020年5月22日 全10頁

# 欧州経済見通し 最悪期は脱出も課題山積

## コロナだけではないリスク

経済調査部 主席研究員 山崎 加津子

### [要約]

- 新型コロナウイルス感染の抑制を目的とする「ロックダウン（都市封鎖）」の影響で、1-3月期の成長率はユーロ圏では前期比-3.8%（年率-14.2%）、英国では同-2.0%（同-7.7%）と急落し、4-6月期にはさらに大幅な落ち込みが予想される。新規感染者数の減少を背景に、ロックダウンを解除する動きが5月に入って欧州各国で広がってきたが、感染再燃を警戒しながらの段階的な解除であるため、景気持ち直しには時間を要すると見込まれる。ユーロ圏の成長率は2020年-8.0%、2021年+4.1%、英国の成長率は2020年-9.5%、2021年+4.6%と予想する。
- 新型コロナウイルスと共存しつつ、経済をどう立て直していくかが欧州にとって最大の課題だが、感染再燃のリスク、世界的な需要後退のリスクに加え、EUと英国の通商交渉の難航、米中対立のエスカレートなど古くて新しい不透明材料も台頭している。

### 1-3 月期に急速に落ち込んだ欧州経済

新型コロナウイルス感染の急拡大を受け、欧州各国は3月中旬以降、人と人との接触を極力減らすべく、相次いで「都市封鎖（ロックダウン）」に踏み切った。飲食店や小売店の営業禁止、必要最低限以外の外出禁止などにより経済活動が大幅に制限され、ほとんどの国で1-3月期のGDP成長率はマイナス圏に沈んだ。

ユーロ圏の1-3月期の成長率は前期比-3.8%（年率換算-14.2%）となり、リーマン・ショック直後の2009年1-3月期以来の急激な落ち込みを記録した。個別国ではやはり新型コロナウイルス感染が深刻な国で景気の落ち込みが際立っており、フランスが同-5.8%（同-21.4%）、スペインが同-5.2%（同-19.4%）、イタリアが同-4.7%（同-17.7%）などと、ユーロ圏全体よりも大幅な落ち込みとなった。

英国の1-3月期の成長率は前期比-2.0%（年率換算-7.7%）と2008年10-12月期以来の大幅な落ち込みとなった。ユーロ圏と比べればマイナス幅は小さいが、英国が本格的なロックダウンに踏み切ったのが3月23日と遅かったことを考慮すればやはり深刻な落ち込みである。

図表1 EU及び英国のGDP成長率

	前期比 (%)				前年比 (%)			
	2019			2020	2019			2020
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
ユーロ圏19カ国	0.1	0.3	0.1	-3.8	1.2	1.3	1.0	-3.2
EU27カ国	0.2	0.4	0.2	-3.3	1.5	1.6	1.3	-2.6
ベルギー	0.3	0.4	0.5	-3.9	1.4	1.6	1.3	-2.8
ブルガリア	0.7	0.7	0.8	0.3	3.5	3.2	3.1	2.4
チェコ	0.5	0.4	0.5	-3.6	2.7	2.5	2.0	-2.2
デンマーク	1.2	0.5	0.6	-1.9	2.7	2.6	2.3	0.3
ドイツ	-0.2	0.3	-0.1	-2.2	0.3	0.7	0.4	-2.3
エストニア	0.9	1.2	0.9	N/A	4.4	4.5	4.0	N/A
アイルランド	-0.4	2.1	1.8	N/A	4.2	4.5	6.3	N/A
ギリシャ	1.0	0.4	-0.7	N/A	2.8	2.3	1.0	N/A
スペイン	0.4	0.4	0.4	-5.2	2.0	1.9	1.8	-4.1
フランス	0.3	0.3	-0.1	-5.8	1.5	1.5	0.9	-5.4
クロアチア	0.6	0.6	0.3	N/A	2.4	2.8	2.7	N/A
イタリア	0.1	0.1	-0.3	-4.7	0.4	0.5	0.1	-4.8
キプロス	1.1	0.0	1.0	-1.3	3.2	3.2	3.2	0.8
ラトビア	0.7	0.6	0.1	-2.9	2.7	1.8	1.0	-1.5
リトアニア	0.9	0.8	1.1	-0.2	3.9	3.8	3.9	2.5
ルクセンブルク	1.9	0.3	0.4	N/A	2.9	2.8	3.1	N/A
ハンガリー	0.8	0.9	0.7	-0.4	5.2	4.7	4.4	2.0
マルタ	1.5	1.2	1.7	N/A	4.5	3.3	4.3	N/A
オランダ	0.3	0.4	0.4	-1.7	1.7	1.7	1.6	-0.7
オーストリア	0.0	0.1	0.0	-2.5	1.8	1.5	0.7	-2.4
ポーランド	0.7	1.2	0.2	-0.5	4.2	4.1	3.5	1.6
ポルトガル	0.5	0.3	0.7	-3.9	2.1	1.9	2.2	-2.4
ルーマニア	0.6	0.5	1.2	0.3	4.3	3.3	3.9	2.7
スロベニア	0.0	0.8	0.4	N/A	2.3	2.1	1.7	N/A
スロバキア	0.4	0.4	0.6	-5.4	2.5	1.9	2.0	-4.1
フィンランド	0.5	0.4	-0.6	0.1	1.1	1.7	0.6	0.4
スウェーデン	0.2	0.4	0.2	-0.3	1.0	1.9	0.8	0.5
英国	-0.2	0.5	0.0	-2.0	1.3	1.3	1.1	-1.6

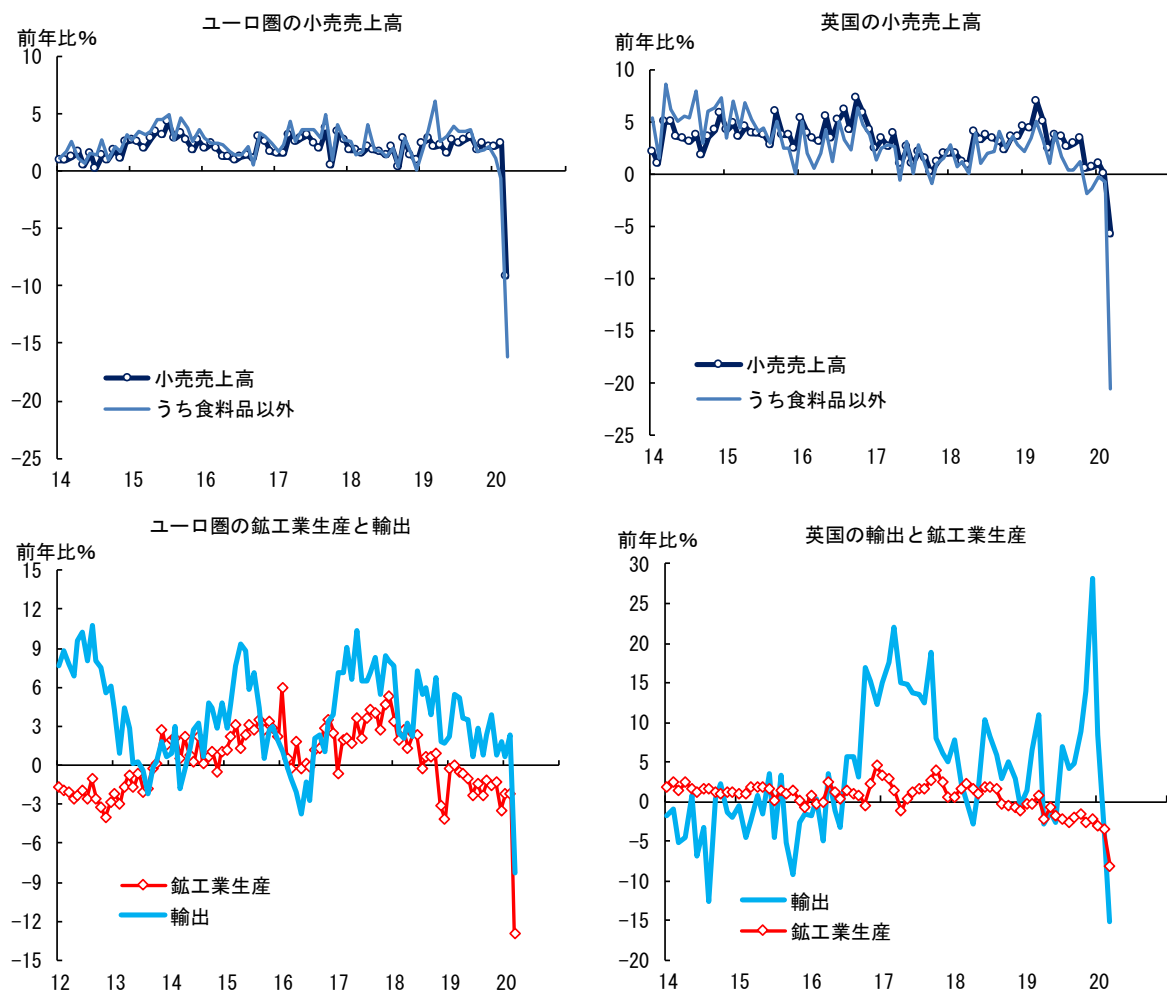
(出所) Eurostat データより大和総研作成

## 内外需がそろって悪化

ロックダウンの影響が端的に表れているのが個人消費で、ユーロ圏の3月の小売売上高は前年比-9.2%と急激に落ち込んだ。食料品の売上は買いだめ需要で同+8.2%と急増したが、食料品以外は同-16.2%となり、特に衣料品は同-40.8%の大幅減となった。英国の3月の小売売上高も同-5.9%と落ち込んだ。食料品は同+10.2%、食料品以外は同-20.5%とやはり明暗が大きく分かれている。

外需に目を転じると、新型コロナウイルス感染が拡大する前から、米中の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱（Brexit）問題の迷走などの不透明要因が輸出の減速につながっていたが、新型コロナウイルス感染がアジアから欧州、さらに全世界へと拡散する中、3月の輸出は急激に落ち込んだ。ユーロ圏の3月の輸出は、中国向けが前年比-8.5%、ASEAN諸国向けが同-16.8%、OPEC諸国向けが同-8.4%、そして昨年3月（当初の離脱期限）にBrexitに備えた駆け込み需要があった英国向けがその反動減も加わって同-20.8%の大幅減となった。ユーロ圏、英国とも鉱工業生産は昨年来前年割れで推移してきたが、内外需がそろって悪化する中、3月はユーロ圏で前年比-12.9%、英国で同-8.2%とマイナス幅が一気に拡大した。

図表2 小売売上高、輸出、鉱工業生産は3月に急激に落ち込んだ



(出所) Eurostat、英統計局 (ONS) データより大和総研作成

## 景気悪化の最悪期は4月

続く4月の小売売上高や鉱工業生産は3月からさらに悪化したと推測される。先述したように各国でロックダウンが導入されたのは3月中旬以降で、英国に至っては3月の最後の1週間にすぎない。その後、ほとんどの国で4月いっぱいロックダウンが継続され、企業と消費者の景況感は3月から4月にかけて急速に悪化した。

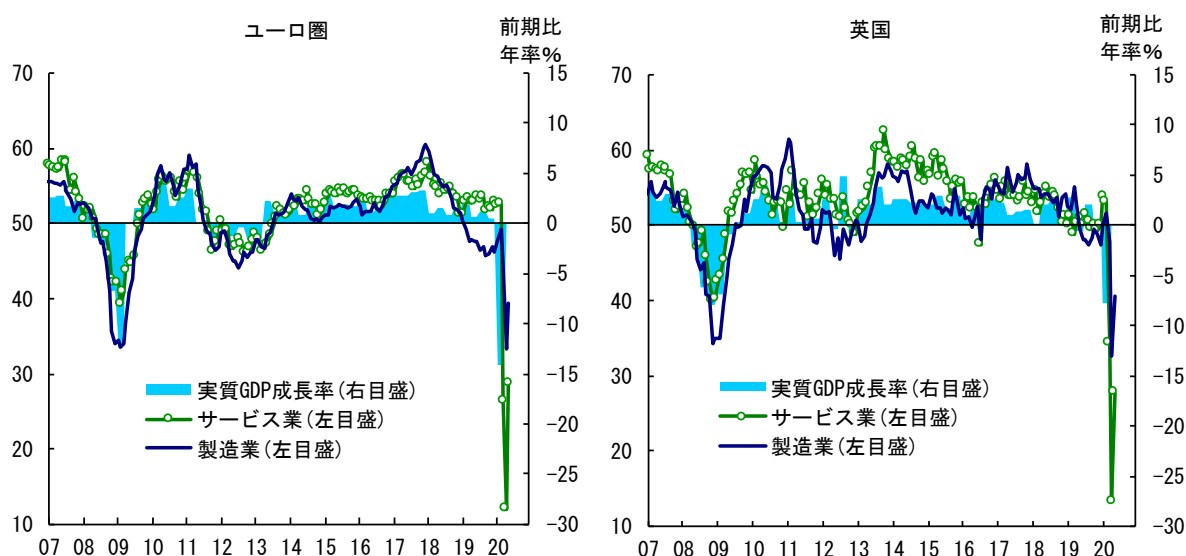
4月分の統計がすでに発表されている新車登録台数に注目すると、ユーロ圏では3月の前年比-58.4%のあと4月は同-79.5%とマイナス幅が拡大した。ユーロ圏加盟国の中で4月の落ち込みが特に目立つのは、イタリアの同-97.6%、スペインの同-96.5%、フランスの同-88.8%だが、いずれも感染者数、死亡者数が急増し、厳格なロックダウンを迫られた国々である。英国も同様で、新車登録台数は3月の同-44.4%のあと4月は同-97.3%に落ち込んだ。

ただし、景気を急速に冷え込ませたロックダウンについて、ドイツ、オーストリアなど一部の国が4月半ばに解除の方向に舵を切り、5月にはほとんどの欧州諸国がこれに追随している。新型コロナウイルス感染に伴う景気の急速な悪化は4月がいったんの大底になったとみられる。

## 景況感指標は3、4月の急落のあと5月に反転

景況感指数も最悪期脱出を示唆している。5月21日に発表されたユーロ圏と英国の5月のPMI（購買担当者景況感）指数の速報値は、3月と4月の急落から反転した。リーマン・ショック直後の景気後退期と異なり、今回は製造業よりサービス業の景況感悪化が顕著で、ユーロ圏のサービス業PMIは2月の52.6ポイントから4月は12.0ポイントまで急低下したが、5月は28.7ポイントへ改善した。同様に英国のサービス業PMIは4月の13.4ポイントから5月は27.8ポイントへ改善した。景気判断の境目である50ポイントはまだ大幅に下回っており、景況感の持ち直しが今後も継続するかどうかはロックダウンの解除が順調に進むかが鍵を握るだろう。

図表3 ユーロ圏と英国のPMI指数は3、4月の急落のあと5月に反転

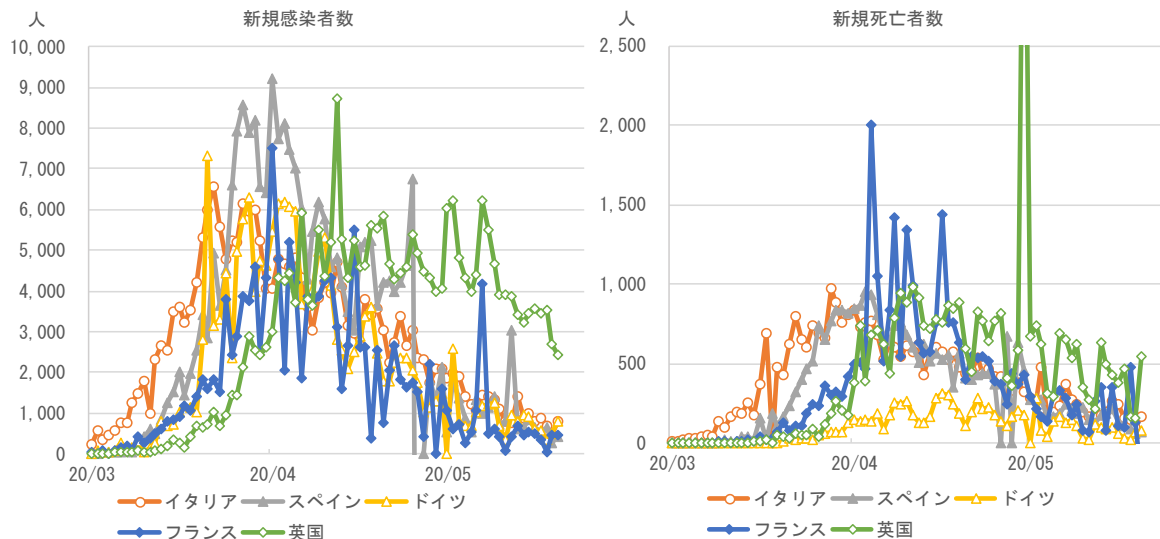


(出所) Bloomberg と Eurostat データより大和総研作成

## 感染抑制を背景にロックダウン解除の動きが広がりを見せている

欧州各国がロックダウンの解除へ転換したのは、新規感染者が4月半ば以降、減少傾向をたどっているためである。5月に入ってから欧州主要国の新規感染者数は、英国を除けば、概ね1日あたり1,000人を下回っている。英国では5月初めはまだ6,000人台の日もあったが、その後は減少傾向にあり、19日と20日は3,000人を下回った。

図表4 欧州主要国の新型コロナウイルス新規感染者数と死亡者数の推移



(出所) WHO データより大和総研作成

ロックダウン解除で一步先行しているドイツでは、ロックダウン解除は大枠の方針を連邦政府と16州の政府の協議で決定したあと、各州の判断で実行に移される。4月下旬から一部の小売店の営業再開が許可されたあと、5月11日からは全ての小売店の営業が可能となり、5月18日からはほとんどの州でレストランの営業が再開された。また、ホテルの営業再開も多くの州で始まっている。一方、居酒屋の営業はまだ大半の州政府が認めておらず、国外への旅行は6月14日まで原則禁止となっている。

フランスでは5月11日から外出制限が緩和され、外出する際の理由書の提出義務が撤廃され、また自宅から100キロまでの国内移動が可能となった。小売店の営業も一部再開されたが、飲食店は閉鎖措置が継続しており、国外への旅行は少なくとも6月15日までは禁止である。

5月18日からはスペインでも小売店の営業と飲食店のテラス席での営業が可能となり、イタリアでも小売店の営業、博物館や美術館の開館、教会でのミサが可能となった。イタリアでは同日からレストラン、カフェ、バーでの店内での営業も可能となったが、当初は6月1日の営業再開が予定されていた。前倒しでの解禁となったのは、経済再開を求める世論の高まりに政府が押し切られた側面がある。さらに、イタリアは6月3日から他のEU加盟国からの観光客を、14日間の隔離措置なしで受け入れる方針も示している。この方針は他国と比べてかなり前のめりの印象を受けるが、新型コロナウイルス感染拡大の前から景気後退に陥っていたイタリアにとって、主要産業である観光業の復活は死活問題という苦しい事情があるとみられる。

## ロックダウン解除は長期戦

ロックダウン解除への方向転換はなされたが、経済活動がコロナ危機前に戻るまでには長い時間を要すると見込まれる。新型コロナウイルスに有効な薬もワクチンもまだ目途が立っていないとはいえない中での解除は、感染再燃のリスクを常に意識して進める必要がある。小売店や飲食店の営業再開は、消毒などを徹底し、人と人との間の距離を保つこと、マスクを着用すること、大勢での集まりは回避することなど様々な条件付きで可能となっている。また、小売店や飲食店の営業再開後に感染者数が増加に転じた場合は、改めて営業停止措置となる可能性がある。売上がゼロだった4月から、5月には店舗再開でいくらかプラスになることは期待できても、感染防止対策のコストが増える一方、客足が十分には戻らず、収支が十分に改善しないリスクも小さくない。

この状況下で企業倒産と失業者の増加に歯止めがかからなければ、雇用不安が消費を冷え込ませる悪循環に陥ると懸念される。新型コロナウイルス感染に伴う景気悪化への対策として各国政府は雇用維持のための助成金支給に力を入れてきたが、それでも失業者増加は不可避である。ユーロ圏では2月までは失業者数の減少傾向が続いていたが、3月には前月比で85万人の増加に転じた。また、英国では新規の失業保険申請者数が3月の5,400人から4月は一気に85.7万人に急増した。

## 独仏が設立を提案した復興基金に注目

ロックダウン解除へと転換した各国政府は、企業の資金繰り支援と雇用維持のための助成金に重点を置いてきたこれまでの財政支援政策に加えて、営業再開を支援し、新たな雇用創出につながるような対策を講じることが必要になる。その際、新型コロナウイルスの感染が厳しい国々が、財政余力が乏しいがために十分な支援策を講じることができず、EU内で経済格差が一段と拡大することがかねて懸念されてきた。

ドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領が5月18日に共同で発表した5,000億ユーロの復興基金を設立するという構想は、この懸念を軽減することに一役買うことが期待される。欧州委員会が加盟国の政府保証を得て債券発行により資金調達し、それをEU予算の枠組みを利用して融資ではなく補助金として新型コロナウイルス感染が特に厳しい国々に重点的に支給するという構想である。EUでこれまで議論されてきた財政支援と大きく異なる点は、補助金を受け取った国はそれを返済する必要はないという点である。このような「債務の共通化」に慎重な姿勢を取ってきたドイツが、フランスと共同提案したことも画期的である。ただし、EU予算の策定は27加盟国の一致した合意が必要なのだが、財政規律順守に厳格で、融資による支援を主張してきたオランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマークはこの復興基金にも強い難色を示している。復興基金をどのように配分するのか、調達した資金をどのように償還するのかといった詳細もまだこれから詰めていくところであり、議論の行方が注目される。

## 欧州経済見通し

新型コロナウイルス感染抑制のためのロックダウンの影響で、ユーロ圏、英国とも 1-3 月期に続いて 4-6 月期にも大幅なマイナス成長が見込まれる。5 月に入ってロックダウンを解除する動きが欧州各国で広がってきていることは朗報だが、感染再燃を警戒しながらの段階的な解除であるため、景気持ち直しには時間を要すると見込まれる。ユーロ圏、英国とも 2020 年は第 2 次世界大戦以降で最悪の景気後退となり、2021 年の景気回復はコロナ危機以前の経済水準への回復には届かないだろう。ユーロ圏の成長率は 2020 年 -8.0%、2021 年 +4.1%、英国の成長率は 2020 年 -9.5%、2021 年 +4.6% と予想する。

今後の景気見通しには複数の不透明要因があり、景気の下振れが警戒される。新型コロナウイルス感染の関連では、まず欧州で爆発的な感染の第 2 波が発生し、厳格なロックダウンへ逆戻りせざるを得なくなることがリスクシナリオである。また、ロックダウンの解除を進めることができた場合でも、内外の需要回復が進まなければ、倒産件数が増加し、失業増加に歯止めがかからない事態に陥る可能性がある。外需に関しては、新型コロナウイルス感染が世界規模で見ればまだまだ感染拡大ペースが落ちていないことが気がかりである。このところ感染者数が急増したトルコやロシアもユーロ圏から見て主要な輸出相手国である。

さらに、景気の先行きに対する不透明要因は新型コロナウイルス関連だけではない。コロナ危機の前にいったん解消に向かったように見えた問題が再燃しつつある。まず、Brexit 後の英国と EU の新たな関係についての交渉が停滞している。英国は今年 1 月 31 日をもって EU からの離脱を果たしたが、今年末までは「移行期間」として EU との関係は加盟国時代をほぼ踏襲している。本来、この移行期間は英国と EU が FTA（自由貿易協定）を締結し、EU 加盟国でなくなった英国と、EU 単一市場との間の貿易関係がスムーズに進むよう準備するための時間のはずであった。しかし、3 月から 5 月にかけて 3 回実施された交渉担当官による協議はそれぞれが自説を主張するにとどまった。EU 側は移行期間を最長 2 年延長して十分な交渉の時間を確保し、英国と包括的な新協定を締結したい意向だが、英政府は移行期間の延長に強く反対している。移行期間延長を申請できる期限である 6 月末までに英政府が方針を転換する可能性は低いと予想され、年末にかけて「合意なしの離脱懸念」が再燃する可能性がある。

また、米国と中国の貿易摩擦は昨年末から今年初めにかけていったん緊張緩和が見られたが、両国の対立関係はここにきてより広範囲に及びエスカレートしている。米国も中国も 2020 年の景気は新型コロナウイルスによって大きなダメージを受けており、求心力を高めるための手段としてそれぞれ中国たたき、米国たたきに動くという危険な構図になっていると見受けられる。

図表5 ユーロ圏経済・金利見通し

	2020				2021				2018	2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	-14.2%	-30.1%	11.9%	8.1%	7.6%	4.6%	4.1%	3.9%	1.9%	1.2%	-8.0%	4.1%
民間消費支出	-18.5%	-32.9%	17.0%	12.6%	6.1%	4.1%	4.1%	4.1%	1.4%	1.3%	-9.0%	4.7%
政府消費支出	2.0%	6.1%	3.6%	2.0%	1.6%	1.6%	1.2%	1.2%	1.1%	1.7%	2.9%	2.1%
総固定資本形成	-25.2%	-40.0%	8.2%	12.6%	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%	2.3%	5.7%	-11.8%	5.0%
輸出等	-21.9%	-40.0%	14.8%	10.4%	6.1%	6.1%	5.3%	4.9%	3.3%	2.5%	-12.0%	3.9%
輸入等	-25.2%	-40.0%	17.0%	17.0%	4.1%	6.1%	5.7%	5.7%	2.8%	3.8%	-11.5%	4.9%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	-3.2%	-11.6%	-9.4%	-7.7%	-8.0%	-2.4%	8.0%	6.1%	1.9%	1.2%	-8.0%	4.1%
民間消費支出	-4.3%	-13.5%	-10.5%	-7.9%	-9.0%	-1.6%	9.8%	6.6%	1.4%	1.3%	-9.0%	4.7%
政府消費支出	1.9%	3.0%	3.3%	3.4%	2.9%	3.3%	2.2%	1.6%	1.1%	1.7%	2.9%	2.1%
総固定資本形成	-2.0%	-17.8%	-12.8%	-14.0%	-11.8%	-5.7%	9.3%	9.3%	2.3%	5.7%	-11.8%	5.0%
輸出等	-5.1%	-16.5%	-14.1%	-12.2%	-12.0%	-5.2%	9.3%	7.0%	3.3%	2.5%	-12.0%	3.9%
輸入等	-3.7%	-17.5%	-13.0%	-11.5%	-11.5%	-3.9%	10.9%	8.1%	2.8%	3.8%	-11.5%	4.9%
鉱工業生産（除建設）	-5.6%	-13.0%	-9.0%	-5.2%	-0.4%	10.5%	8.2%	7.2%	0.7%	-1.3%	-8.2%	6.2%
実質小売売上高	-1.6%	-14.2%	-11.0%	-9.2%	-4.7%	9.7%	6.6%	5.0%	1.6%	2.4%	-9.0%	3.9%
消費者物価	1.1%	-0.6%	-0.1%	-0.1%	0.3%	1.5%	1.3%	1.3%	1.8%	1.2%	0.1%	1.1%
生産者物価	-1.2%	-2.2%	-1.2%	-0.7%	0.1%	1.6%	1.5%	1.3%	2.4%	0.3%	-1.3%	1.1%
失業率	7.3%	8.4%	9.3%	9.9%	10.0%	9.9%	9.9%	9.7%	8.2%	7.6%	8.7%	9.9%
10億ユーロ												
貿易収支	93.0	80.0	73.0	75.0	75.0	80.0	80.0	80.0	301.7	324.1	321.0	315.0
経常収支	97.3	78.6	70.4	71.2	72.9	79.7	76.5	77.3	361.0	327.2	317.4	306.5
財政収支									-58	-71	-929	-574
独 国債10年物（期中平均）	-0.41%	-0.50%	-0.45%	-0.45%	-0.40%	-0.40%	-0.35%	-0.30%	0.47%	-0.21%	-0.45%	-0.36%
独 国債2年物（期中平均）	-0.69%	-0.70%	-0.70%	-0.70%	-0.65%	-0.65%	-0.60%	-0.60%	-0.59%	-0.66%	-0.70%	-0.63%
欧 政策金利（末値）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（注）2020年Q1まで実績値（GDPの内訳は2020年Q1も予想値）。それ以降は大和総研予想

（出所）Eurostat、ECB、大和総研

図表6 英国経済・金利見通し

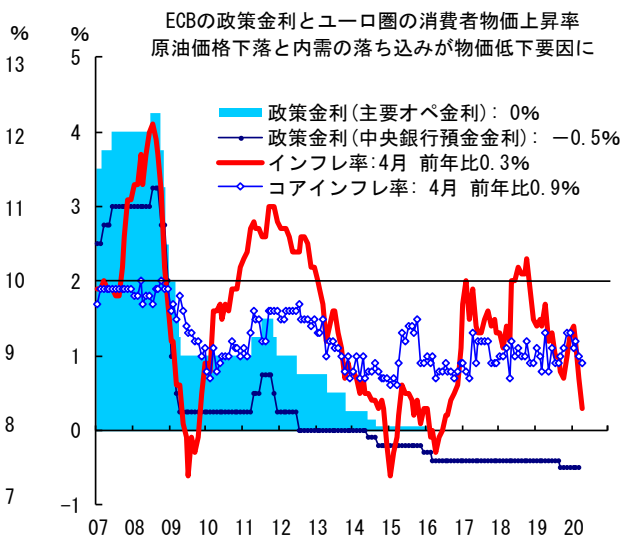
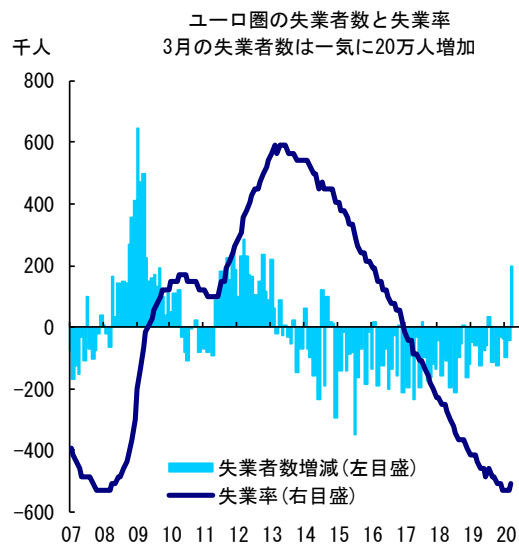
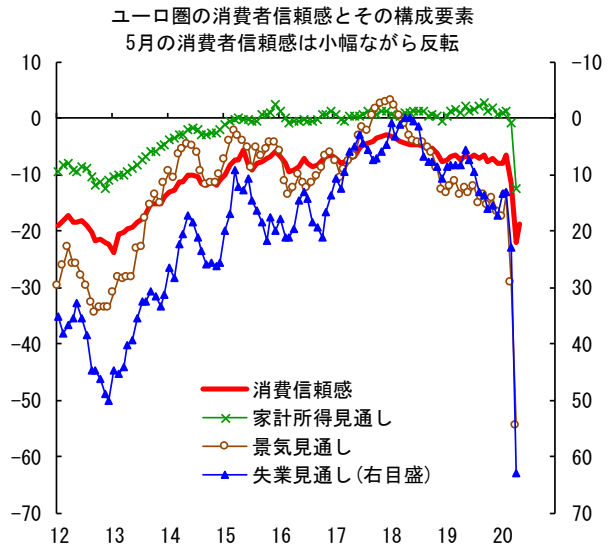
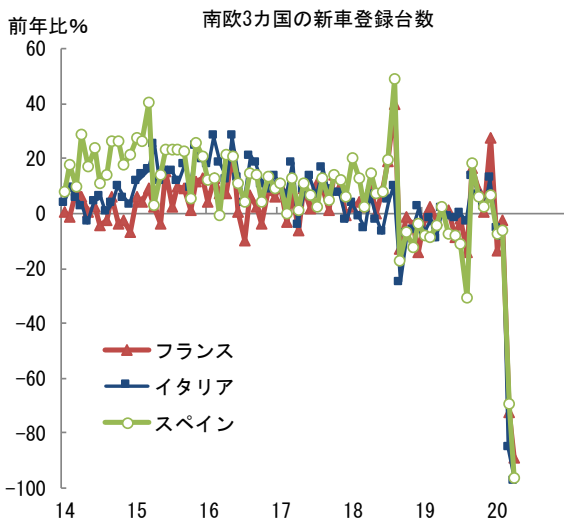
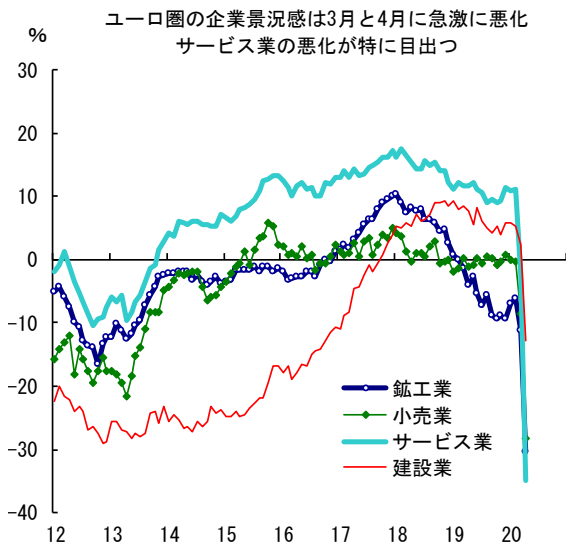
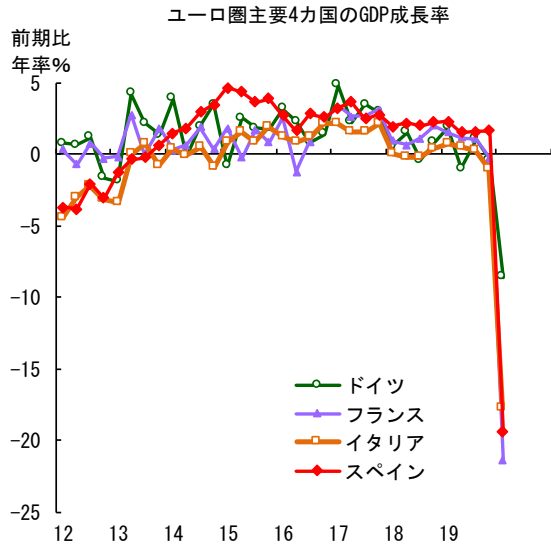
	2020				2021				2018	2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	-7.7%	-45.3%	19.3%	11.5%	8.0%	7.0%	5.4%	5.1%	1.3%	1.4%	-9.5%	4.6%
民間消費支出	-6.5%	-50.2%	28.6%	14.8%	7.4%	7.4%	6.1%	6.1%	1.6%	1.1%	-9.8%	5.6%
政府消費支出	-10.0%	7.4%	3.2%	2.4%	1.8%	1.5%	1.6%	1.6%	0.4%	3.5%	0.6%	2.3%
総固定資本形成	-4.1%	-59.0%	2.0%	6.1%	12.6%	10.4%	10.4%	12.6%	-0.2%	0.6%	-16.1%	2.2%
輸出等	-36.6%	-31.4%	12.6%	12.6%	4.1%	8.2%	6.1%	4.1%	1.2%	4.8%	-9.6%	4.9%
輸入等	-19.5%	-28.4%	17.0%	19.3%	-3.9%	8.2%	7.4%	7.4%	2.0%	4.6%	-9.5%	5.1%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	-1.6%	-15.2%	-11.9%	-9.4%	-9.5%	-5.8%	11.4%	8.0%	1.3%	1.4%	-9.5%	4.6%
民間消費支出	-1.0%	-17.2%	-12.1%	-8.9%	-9.8%	-5.7%	14.2%	8.9%	1.6%	1.1%	-9.8%	5.6%
政府消費支出	-0.1%	0.6%	1.4%	0.5%	0.6%	3.7%	2.2%	1.8%	0.4%	3.5%	0.6%	2.3%
総固定資本形成	-2.3%	-21.4%	-21.4%	-19.2%	-16.1%	-15.9%	7.7%	9.8%	-0.2%	0.6%	-16.1%	2.2%
輸出等	-3.2%	-8.8%	-12.2%	-13.9%	-9.6%	-2.5%	9.3%	7.7%	1.2%	4.8%	-9.6%	4.9%
輸入等	-13.1%	-10.5%	-9.0%	-5.3%	-9.5%	-1.0%	9.7%	7.4%	2.0%	4.6%	-9.5%	5.1%
鉱工業生産	-4.9%	-21.8%	-15.3%	-12.2%	-10.2%	12.2%	4.3%	2.7%	0.8%	-1.5%	-13.5%	1.6%
実質小売売上高	-1.7%	-27.5%	-20.8%	-15.5%	-11.6%	21.7%	12.9%	8.2%	2.7%	3.3%	-16.4%	6.5%
消費者物価	1.7%	0.5%	0.1%	0.3%	0.2%	0.7%	0.9%	1.0%	2.5%	1.8%	0.6%	0.7%
生産者物価（出荷価格）	0.6%	-1.0%	-1.1%	-0.4%	0.2%	1.8%	2.2%	2.0%	2.9%	1.6%	-0.5%	1.6%
失業率	3.9%	7.8%	8.0%	8.0%	7.5%	7.0%	7.0%	6.5%	4.1%	3.8%	6.9%	7.0%
10億英ポンド												
貿易収支	-28.1	-35.6	-32.0	-29.4	-29.4	-37.5	-34.0	-30.7	-139.4	-129.7	-125.2	-131.7
経常収支	-19.7	-27.6	-22.1	-18.5	-22.6	-29.8	-25.3	-21.1	-82.9	-83.8	-88.0	-98.8
財政収支	8.3								-39.2	-34.1	-218.7	-146.6
国債10年物（期中平均）	0.55%	0.23%	0.13%	0.20%	0.30%	0.45%	0.60%	0.70%	1.41%	0.89%	0.28%	0.51%
国債2年物（期中平均）	0.38%	0.00%	-0.10%	0.00%	0.10%	0.20%	0.30%	0.40%	0.75%	0.61%	0.07%	0.25%
政策金利（末値）	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.75%	0.75%	0.10%	0.10%

（注）2020年Q1まで実績値（経常収支のみ2020年Q1も予想値）。それ以降は大和総研予想

（出所）ONS、BOE、大和総研



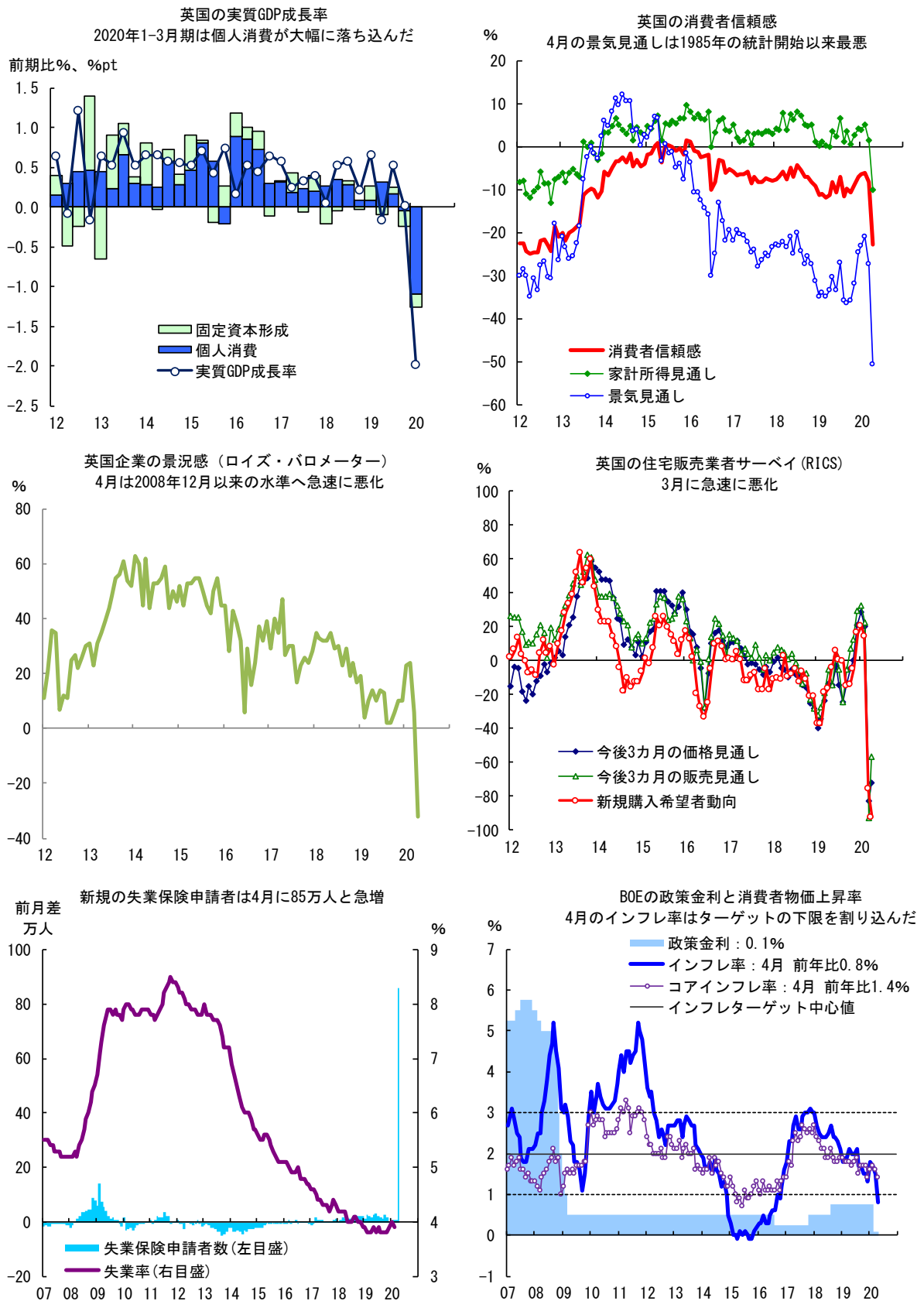
図表7 ユーロ圏の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く

(出所) EU 統計局 (Eurostat) のデータより大和総研作成

図表8 英国の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く  
(出所) 英国統計局 (ONS)、英中銀 (BOE)、RICS、欧州委員会のデータより大和総研作成